

羽生市における 農地中間管理事業の取組み



平成27年8月3日(月)

埼玉県 羽生市 経済環境部 農政課

課長 立花 孝夫

はにゅうし

羽生市の概要



位置
埼玉県の北東部
(都心から60km圏)

総土地面積 5,864ha
人口 55,772人
(高齢化率26%)

交通網
東北自動車道 羽生IC
国道122号線、125号線
東武伊勢崎線
東京・東北方面アクセス良好

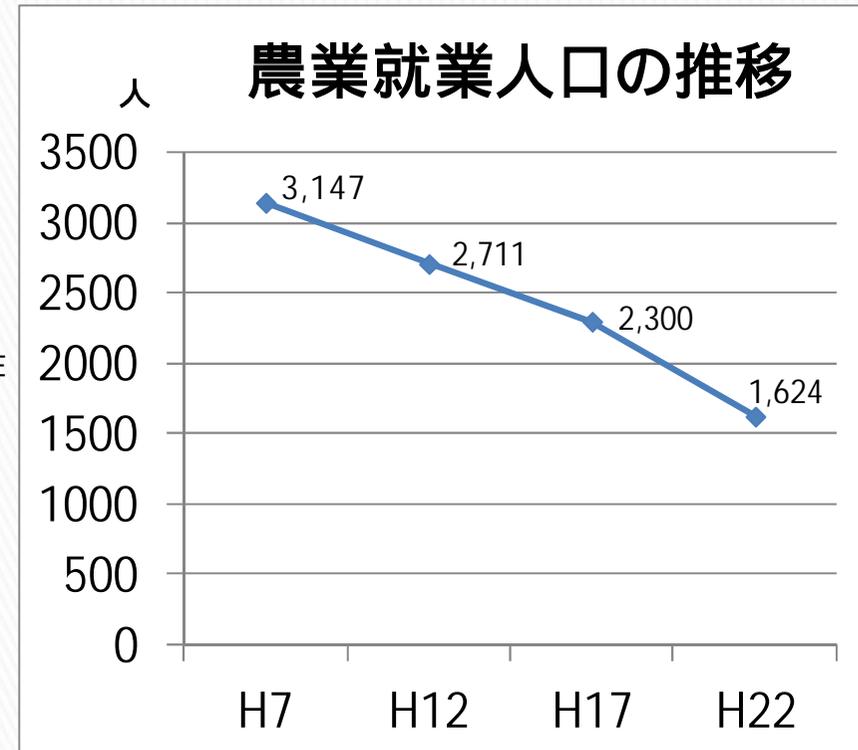
地勢
標高16m前後の平坦地

気候
夏は暑く、冬はからっ風
晴天率が高い

農業の状況

- ◆ 羽生市の面積の45%が農地
 - ・ 田2,220ha 畑398ha
- ◆ 耕作放棄地面積 52ha (2.0%)
- ◆ 経営農地面積 1.4ha/戸 (平均)
- ◆ 認定農業者 265経営体 平成27年4月1日現在
- ◆ 主な農産物
 - ・ 米、きゅうり、豚肉、花き 等

平均年齢 (農業就業人口)	
羽生市	69.6歳
埼玉県	66.4歳
全国	65.8歳



10年で、4割(1,087人)減少

出典 2010年世界農林業センサス、耕地及び作付面積統計(平成26年)
荒廃農地の発生・解消状況調査(平成26年)

課題

農業を支える人材をいかに確保するか
農地をいかに守るか

目標

農地を守り、次世代につなぐ



農地中間管理事業を施策の中核に位置付け

(1) 農業を支える人材の育成・確保

人材を羽生市内に限らず、広く外に求める

(2) 担い手に選ばれる農地を確保

営農基盤の整備及び農地の面的集積

事業推進上のキーワード

地域と行政側の危機感

地域の主体性を重視

安心とスピード感

目に見えるわかりやすさ

重点地区の設定、機構活用方針、作業効率の向上

具体的な道筋を提案

農業基盤整備との連携

1.機構活用方針

下記農地について農地中間管理機構を最大限に活用する

ほ場整備事業実施予定区域内の農地

標準区画30a以上の整備済み区域内農地

10a区画水田で、畦畔除去による区画拡大（30a区画以上）を実施する農地

未整備の農地の場合は、概ね1ha以上の一団の農地で、畦畔除去による区画拡大を実施する農地

その他、担い手の確保が見込まれる農地

2-1 取組事例

～人・農地の状況把握及び基盤整備からのアプローチ～

農地中間管理機構を活用した「埼玉型ほ場整備事業」



場 所：発戸地区

面 積：約43ha（うち、耕作放棄地 約2ha）

期 間：平成26年度～30年度

事 業：埼玉型ほ場整備事業

農地中間管理事業

多面的機能支払交付金

進 捗：機構集積状況

面 積 40ha

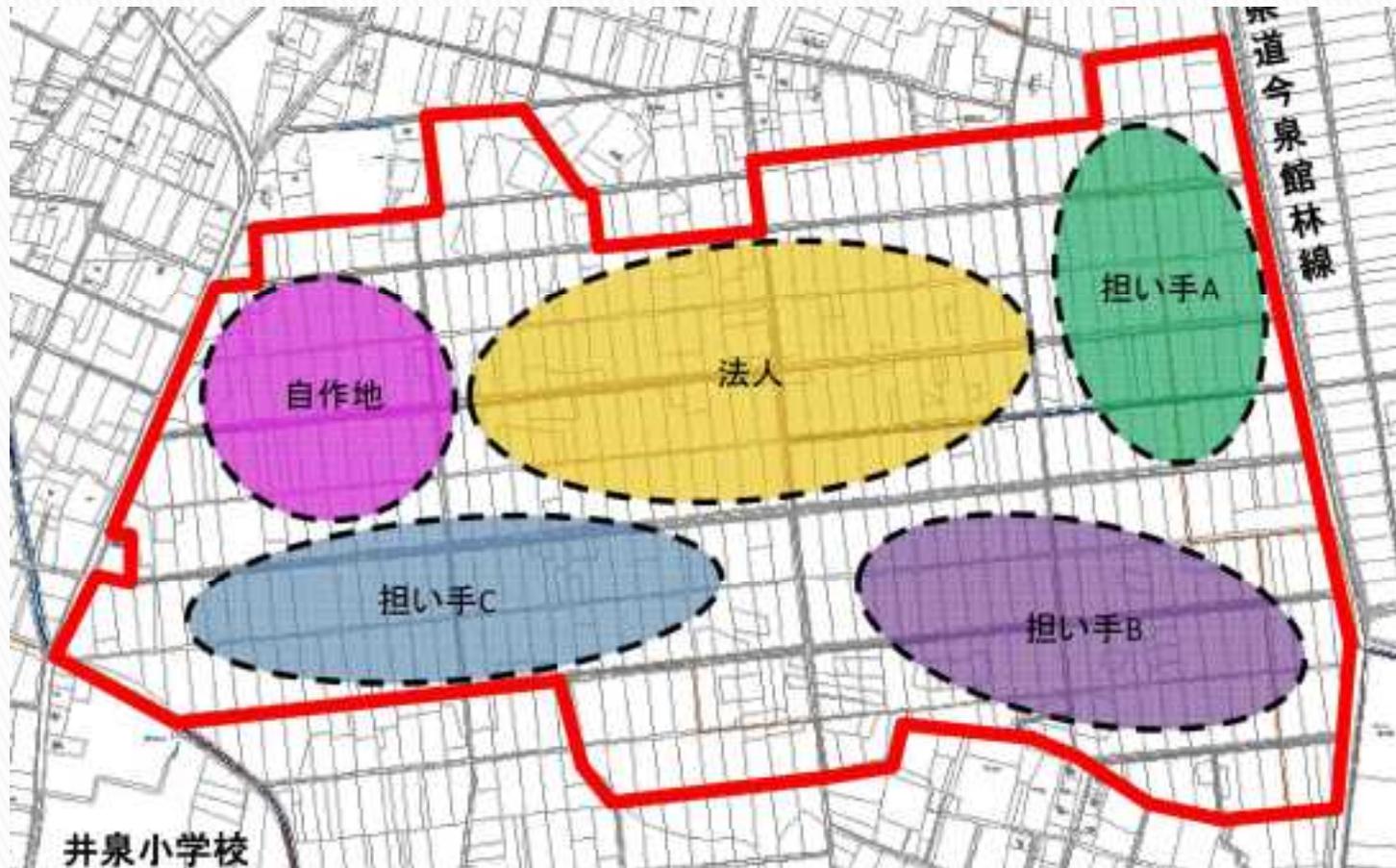
所有者 162名/173名

平成27年9月事業認可予定
(用地測量・実施設計を予定)

※埼玉型ほ場整備事業とは

- ・耕地整理で10アール区画に整理された地域で実施
- ・既存区画、道路・水路等を最大限に生かした低コストな基盤整備
- ・換地を用いない手法(利用権設定等)により農地の面的集積を図る

利用集積計画図（案）



【今後の地域の中心となる経営体】

今後の地域の中心となる経営体
4経営体
担い手への集積面積
36ha(区域内農地の90%以上)

区分		年齢	後継者の有無	備考
認定農業者	個人	76歳	有	
	個人	41歳		
	個人	75歳	有	
	法人			イオンアグリ創造(株)

地域で繋ぐ

— 地域の団結力が安心を生む —

次の人にバトンを繋ぎたい

尾崎地区農業基盤整備推進委員会の江森布治会長は、地元への想いを話し始めました。

「この事業の話を聞き、私たちの地区でも絶対にやるべきだと思います。次の人へのバトントッチは、日ごろから考えていたことです」

尾崎地区はいち早く農地中間管理事業に注目し、地元農家11名で基盤整備推進委員会を立ち上げました。

「戦中から戦後にかけて基盤整備された尾崎地区は、埼玉用水路から水を引いているため水利が良い。でも、区画は小さいため作業効率が上がらない」
事業を進めるにあたり、最初



区域面積は約19ヘクタール。51名の地権者全員が「次世代に繋がる」農地を確保するため、思いをひとつに農地を集約しました。

は事業目的を理解してもらえない方もいました。自身も農業に携わる立場として、悩みに共感しながら説明を続けました。

「基盤整備にはお金がかかるというのが農家の率直な意見。また、年齢とともに農業への意欲が下がるのは仕方の無いこと。田んぼを毎年維持していくのは、とても大変なことです」
この事例は地権者の協力が

あったため、個人の費用負担無く、農地の大区画化と農道の確保ができました。区画が広がる、田植え、稲刈りなど作業の効率が上がるだけでなく、農作業のモチベーションにも繋がります。

地域の団結力

江森さんたちは各農家に説明し、全員の合意を取り付けました。区域内農地をすべて農地中間管理機構に貸し付け、今年度基盤整備を行い、地域の担い手農家に配分される予定です。

農家の誰もが愛着のある「田んぼ」。次世代に繋がるためならと地域がまとまった、羽生市の先進事例です。



尾崎地区農業基盤整備推進委員会
会長 江森 布治さん (74)

「ウチの田植えは親子三世代で行い、終わったらみんなで食事に行くんだよ」と嬉しそうに話す江森さん。地域だけでなく、家族間でも次世代に繋いでいる。

2-3 取組事例

～人・農地の状況把握からのアプローチ～

地域の話し合いにより、未利用地を中間管理機構に貸付け



集落の話し合いの様子

場所：神戸東地区

面積：3.9ha (畑 不作付地)

期間：平成26年度

事業：農地中間管理事業

農業基盤整備促進事業

進捗：

- ・畦畔除去による大区画化
- ・機構貸付面積 3.9ha (23名)
- ・機構による公募 (9月)
- ・貸付 平成27年6月より、薬糧開発(株) (新規参入)

有機JAS認定農場

↓
今年度、地域の水田を機構に貸付け(12ha 35人)

2-4 取組事例

～簡易な基盤整備からのアプローチ～

畦畔除去による農地の区画拡大を実施 (平成26年度から農地中間管理事業)



平成25年度 農業基盤整備促進事業 実施状況
(上村君地区)

事業：農業基盤整備促進事業
(10a区画 標準区画30a)
(排水路の改修)

場所：上村君地区
実績：25年度 11.2ha(14名)



事業：農業基盤整備促進事業
場所：羽生市全域
実績：26年度 6.1ha(7名)



事業：農地耕作条件改善事業
場所：羽生市全域
計画：平成27年度 13ha

3.進捗状況

- 平成27年6月30日現在 -

◆公募状況 3回実施(応募者 株式会社2社・個人13名)

地区名	農地中間管理機構		借受希望者		希望する農地
	借受面積	貸付面積	地区内	新規参入者	
羽生市	(137人) 31.6ha	(15人) 16.9ha	14	1	160ha

4. 農地相談会の開催

- ◆趣旨 農地の交通整理及び地域の状況把握
- ◆開催 毎月1回(平成26年10月～ 原則、事前申込要)
- ◆対応者 農業委員2名

開催日	相談者数	相談面積	利用調整	備考
10月～6月	32人	168,249m ²	72,754m ²	

うち、機構貸付予定面積 : 33,936m²